今村証券

2021 年 9 月 13 日

サカイオーベックス（３４０８）

担当　近藤 浩之

レーティング：　**NOT RATED**（2021/7/28）→　**NOT RATED**

ＭＢＯ成立。

	売上高（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 18/3	25,816	1.8	2,150	39.2	3,195	33.0	2,234	5.2	358.44	50.00
連 19/3	27,265	5.6	2,024	−5.9	3,110	−2.6	2,227	−0.3	357.55	55.00
連 20/3	27,561	1.1	2,123	4.9	3,013	−3.1	2,313	3.8	375.96	65.00
連 21/3	21,897	−20.6	849	−60.0	2,161	−28.3	1,408	−39.1	228.84	95.00
連 22/3(予)	25,000	14.2	1,400	64.7	2,150	−0.5	1,450	2.9	235.39	0.00
第 1 四半期累計期間										
連 20/4-6	5,370	−16.9	352	−21.5	670	−14.9	417	−22.0	67.94	−
連 21/4-6	5,804	8.1	291	−17.2	707	5.5	423	1.3	68.67	−

株価(2021/9/10)	3,830	円
発行済み株式数(21/6 末)	6,436	千株
自己株式数(21/6 末)	274	千株
時価総額	24,651	百万円
企業価値(EV)	16,969	百万円
ROE(21/3 実績)	6.3	%
予想配当利回り	0.0	%
予想 PER	16.3	倍
BPS(21/3 実績)	3,793.94	円
PBR	1.0	倍
CFPS(21/3 実績)	398.6	円
PCFR	9.6	倍
EV/EBITDA(21/3 実績)	7.9	倍

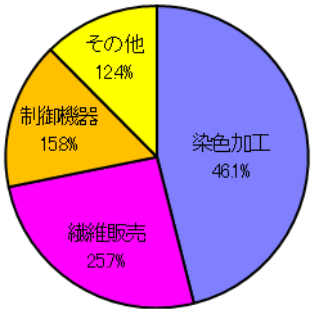
株価チャート(週足)

出所：サカイオーベックス、ブルームバーグ、今村証券

染色加工大手（資料１、出所：同社決算短信）。ユニフォーム（製造業・建設業・飲食店業の作業服等）やスポーツウェア、婦人服などの染色整理加工を行う染色加工事業が連結売上高の4割強を占める。

次いで構成比が大きいのは繊維販売事業で、素材の仕入から繊維製品、縫製品等の販売までを行う。制御機器（制御盤の設計・製作・販売、ソフトウェアの開発・保守・販売、電気工事の設計・施工等）、織布（織編物の製造・販売）、水産資材（魚群の誘導・蝟集を目的とした浮魚礁の設計・製造・販売等）、複合部材（炭素繊維関連複合部材の製造・販売）、縫製（縫製品の企画・製造・販売）、建設不動産（建設、土木の設計・施工、不動産の売買等）、ヘルスケア（医療用繊維製品の企画、販売）の事業も手掛ける。

（資料1）
売上構成比(2021 年 3 月期)



ＭＢＯ（マネジメント・バイアウト）が成立した。ＭＢＯとは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいう。

同社の場合、代表取締役社長である松木伸太郎氏が設立したサカイ繊維株式会社（以下、公開買付者）が、同社株式（自己株式、筆頭株主である株式会社シティインデックスイレブンス（以下「シティインデックスイレブンス」）（所有割合8.33%）が所有する株式を除く）及び本新株予約権の全てを取得し、同社株式を非公開化させ、同社の株主を公開買付者とシティインデックスイレブンスとするための一連の取引の一環として実施した。同社もこれに賛同する意見を表明し

ていた。9月9日に公表された応募結果は、4,785,854株（議決権所有割合77.27%）で、買付予定数の下限である3,611,900株を上回ったことからＭＢＯが成立した。

今後、11月（予定）に臨時株主総会を開催し、株式の併合、株式併合の効力発生を条件とした単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を決議する。ＭＢＯに応募されなかった株主の所有する株式の数を1株未満にし、これを取得する。その後、東証が整理銘柄に指定し、上場廃止になる予定だ。

上場廃止後、公開買付者は以下の事業構造改革策を実行することになる。

① 染色加工事業及び繊維販売事業における販路拡大と新規海外生産・調達拠点の設置
② 染色加工事業及び繊維販売事業における研究開発の促進
③ 繊維販売事業におけるＰＢブランドの販売促進
④ 制御機器事業におけるＭ＆Ａ等による成長促進
⑤ 積極的な人材育成と採用への投資

尚、投資見解の提供は停止している。

アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
OUTPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

《今村証券の店舗網》

本　　店：076－263－5111	小松支店：0761－23－1525
弥生支店：076－242－2122	加賀支店：0761－73－3133
七尾支店：0767－52－3122	富山支店：076－432－2131
高岡支店：0766－26－1770	砺波支店：0763－33－2131
福井支店：0776－22－6644	板垣支店：0776－34－6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会加入